

「作成組織における事業採算性等に関するワーキンググループ」資料

匿名加工データ及び非識別加工情報の取組について

2019年3月1日

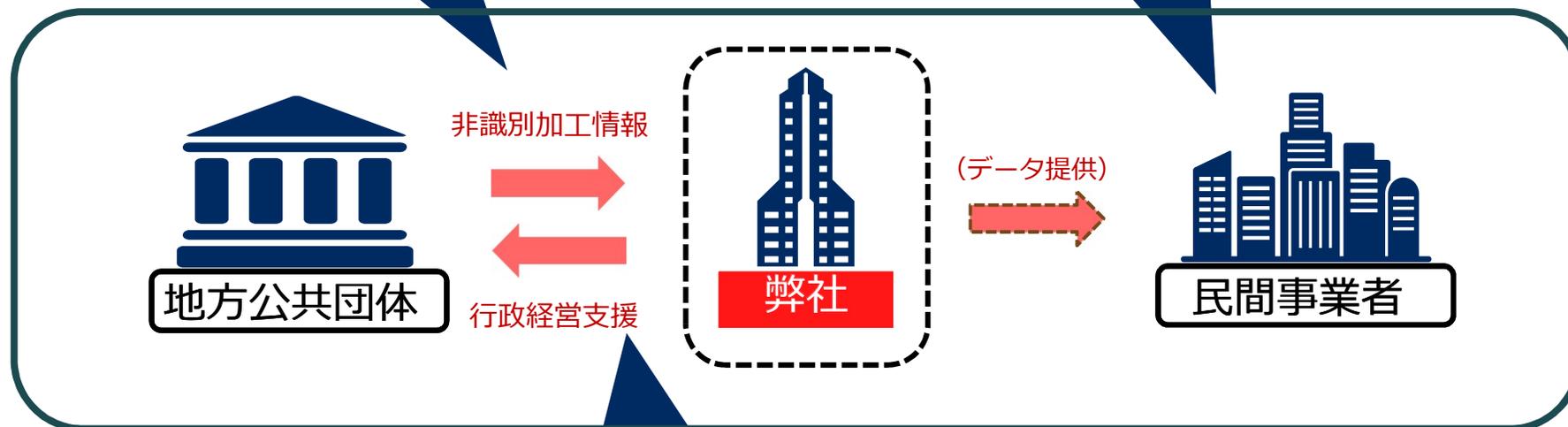
日本電気株式会社

公共ソリューション事業部

匿名加工情報にかかる将来的な期待と取組の位置付け

① 地方公共団体様との
試行活動（実証）

② 民間事業者様との
研究会



地方公共団体様と業務シス
テムデータ分析実証
(中核市)

① 特定団体様との試行活動（実証）

団体

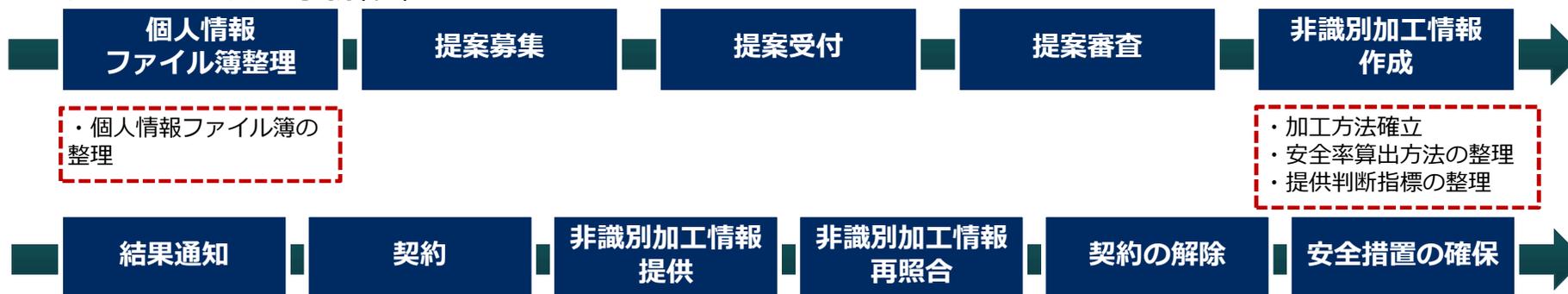
A自治体：人口約30万人、介護分野での非識別加工情報作成

B自治体：人口約20万人、国保分野での非識別加工情報作成

実証内容

非識別加工に係る事務フローの作成整理と非識別加工情報の作成 実証のポイント

- ・想定される一連の事務作業



対象ユースケース例

ユースケース No.	利用用途	要件詳細（検証内容）	住所	生年月日	男女区分
1	男女別に地域ごとの健診結果を分析する	男女区分を加工せず、住所を字まで残した健診結果の一覧	字まで残して出力する	指定なし	加工せずに残して出力する
2	男女別に年齢ごとの健診結果を分析する	男女区分を加工せず、年齢が加工されていない健診結果の一覧	指定なし	年齢の状態でお出力する	加工せずに残して出力する

① 特定団体様との試行活動（実証）

結果報告概況（抜粋）

項	実証内容	実証結果	今後の課題
1	業務フローの整理	行政機関個人情報保護法をもとに、業務フローの雛形を作成した。	運用の開始に向けて、作業担当者、作業内容の精査が必要。
2	個人情報ファイル簿の語彙の整理	共通語彙基盤を活用した語彙の整理方針をまとめた。	コア語彙の整備。
3	匿名加工方法の確立	対象とした保険者向け給付管理票情報の項目について、加工方法をまとめた。	匿名加工方法が加工者により異なると取り扱いにくいデータとなってしまうことが懸念される。
4	特定リスクの算出	特定リスクの算出方法を検討し、モデルを作成した。そのうえで提供可否の判断基準を整理した。	<ul style="list-style-type: none">・ 特定リスクの算出モデルの第三者による評価・ 実データとの比較を通じた精度の向上
5	再識別方法の確立	再識別の方法を確立し、再識別を実施した。	データの保管に関する検討。（場所、期間、安全性等）

②民間企業様との研究会

研究会の主な内容（第1回 2017年12月から2018年11月）

- 勉強会の実施

- ・各法律、制度等
- ・地方公共団体の官民データ利活用事例
- ・GDPRとパーソナルデータ利活用事例
- ・民間での匿名加工情報の利活用例

法律事務所、地方公共団体、シンクタンク、個人情報保護委員会様等の協力

- パーソナルデータの取り扱いに関する生活者の受容性調査（アンケート実施）

- パーソナルデータの利活用に伴う新規ビジネス可能性検討

第製造業、保険会社、サイト運営会社、印刷会社等参加

第2回 2018年12月から2019年11月まで実施中